

## 第28回 IT 戦略本部の模様 (関連部分抜粋)

第28回 IT 戦略本部 (平成16年12月7日(火))の議事録より抜粋

( <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai28/28gijiroku.html> )

### (3)情報セキュリティ政策について

<伊藤委員長代理より第1次提言の説明>

【棚橋 IT 担当大臣】ありがとうございます。

議論は、最後に一括して行いたいと思うので、引き続き、次の議題「情報セキュリティ政策について」に移る。

情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本問題委員会」を設置して、7月より政府の情報セキュリティ問題への取組について御検討いただいていた。その検討状況については、前回の IT 戦略本部にて御報告いただいたところであるが、今般委員会の「第1次提言」がとりまとめられた。本日は、これについて伊藤泰彦委員長代理から御報告いただき、それでは、よろしく願います。

【伊藤専務】委員長代理の伊藤でございます。それでは、御説明させていただく。

前回の IT 戦略会議において金杉委員長から報告させていただいたように、情報セキュリティは高度情報ネットワーク社会の健全な発展の基盤となるものであるが、昨今、各種の情報漏えい事件、あるいは重要インフラへのサイバー攻撃など、その対策の実態はまだ満足のものではない。

情報セキュリティ基本問題委員会においては、情報セキュリティ政策をより実効性のあるものとするために、本年7月27日より集中的な議論を行ってきた。本日は、その第1次提言である。

それでは、お手元の資料の第1ページをおあけください。

今回の第1次提言のカバー範囲は、次の2点である。その図の点線の中にある。

第1点は、政府として情報セキュリティに対する戦略策定体制の見直しを行うべきではないだろうかという点である。

第2点としては、実行の手始めとして、政府自身の情報セキュリティ対策の強化を推進してはどうかという、この2点である。

次に、第2ページをごらんいただきたい。このページでは、さきの考えが議論された背景が述べられている。

第1は、右の「問題点1」と書かれた囲みにあるように、今や個別省庁では解決できない課題が出現するなど、より深い議論と省庁の壁を超えた国としての「基本戦略」立案・実行。この体制確立が求められている。

第2は、左下の囲みの「問題点2」にあるように、政府自身を省みて、多様化する脅威に対応するため、統一的・横断的なセキュリティ対策が行われているのだろうかという点である。これは右下の表にあるように、単純な各国との人数比較からも我が国の劣勢はおわかりいただけるかと思う。

これらの認識に基づいて、3ページ目をごらんいただきたい。3ページに、本委員会として2つの体制整備を提言している。

1つが、情報セキュリティ戦略策定を重点的に検討する政策会議の設置である。これが実行体制である。

もう一つが、政策・対策の実施展開を総合調整する「国家情報セキュリティセンター」の設置である。これが政府自身のセキュリティ対応組織である。このセンターは60名規模を想定している。

そして、提言は、この2つの機能を2005年度中に早急に設置することを求めるものである。

繰り返すと、政策会議の設置、60名程度の「国家情報セキュリティセンター」の設置。それから、これら2つを2005年度中に設置するということである。

以上、今回の提言は有識者による提言であるが、これを踏まえ、早急にIT戦略本部としての実施・対応を強くお願いする次第である。

以上である。

< 細田内閣官房長官より「IT戦略本部決定案」について説明 >

【棚橋 IT担当大臣】ありがとうございました。

ただいま御報告いただいた「第1次提言」を踏まえ情報セキュリティに関し、政府として取り組むべき施策について、細田内閣官房長官から御説明をお願いします。

【内閣官房長官】資料3という資料がある。これをごらんいただきたいと思う。

ただいま、伊藤委員長代理から御説明のあった第1次提言を踏まえて、内閣官房で各省庁と調整を行って、政府として正式に取り組む施策について案をとりまとめたわけである。本案について御審議いただき、IT戦略本部としての決定をお願いするものである。

本案のポイントは3つである。

第1は、1ページ目の1であるが、「情報セキュリティ政策に関する基本戦略」を策定し推進する機能を整備するとともに、「情報セキュリティ政策会議」を可能な限り早期にIT戦略本部に設置することを検討するという点である。

第2のポイントは、2ページ目の2であるが、政府全体としての情報セキュリティ政策の統一的・横断的な総合調整機能を強化するとともに、「国家情報セキュリティセンター」を可能な限り早期に内閣官房に設置するという点である。

第3のポイントは、3ページ目の「3.詳細設計のための検討」というところにあるが、それぞれの具体化を行って、早期に体制を整備するため、来年早々にも内閣官房を中心にプロジェクトチームを設置して、速やかに詳細化のための検討を行うということとしている点である。

IT社会の基盤として、情報セキュリティ問題への取り組みを強化する必要性は当然のことであるが、第1次提言にもうたわれているように、政府がその範を示すということが常に求められていると考えている。内閣官房としては、本案の決定をいただければ、この「国家情報セキュリティセンター」を中心にして、各省庁の協力をいただきながら、

より協力に情報セキュリティ問題に取り組むことができるようになると考えている。

なお、「国家情報セキュリティセンター」には官民の英知を結集し、優秀な人材を集めることが重要であると考えている。本日、本案を本部決定していただくことをお願いするとともに、各閣僚及び有識者本部員に本センターへの人員派遣などに積極的に御協力いただくよう併せてお願い申し上げます。

この提言の中にもあるが、この情報セキュリティ政策の中核機関の人数比較で、資料2の2ページであるが、アメリカは800人、フランスは100人、イギリスは70人、日本は目下18人ということで著しい格差があり、不十分な体制であるが、これを、今、山口先生をお迎えして、非常に強力な体制を進めるべく、今、やっているわけであるが、これを少なくともまずは60人にして、民間からも優秀な人を出していただく。こういうことで、まず対応すべきだということで、今、案ができていますので、よろしく御祈り申し上げます。

#### < 関連発言 質疑 (1) >

【村井教授】

(前略)

1点目はセキュリティの件であるが、この分野は知恵と人材が非常に不足している。それをどうやって育てたり集めていくかというのは大変重要な課題だと思うので、是非その政府決定案に従って、その部分を力強く進めていただきたいと思います。但し、1つだけ気になるのは、私も参加させていただいた第1次提言の資料7ページ目の一番下に「来年度(2005年度)の可能な限り早期に」と書いてあるが、今の私どもの本部決定案では真ん中の下の辺りに「可能な限り早期に」とのみ書いてあり「2005年度」というのがなくなっているが、これは何か意図したものなのか。それでは具体的にいつ頃になるのかということを確認したいと思うが、いずれにせよ、そういった知恵と人をどうやって集められるかということが鍵になってくると思うので是非できるだけ早急に進めていただければと思う。

(後略)

【内閣官房長官】今のセキュリティセンターについての御指摘ですが、来年4月から30人体制でまずスタートする。ただ、大幅な拡充、有能な人材を集めるということが必要であるので、また御支援のほどをお願いする。

#### < 関連発言 質疑 (2) >

【大歳社長】まずは、提言をまとめていただいた両専門調査会の皆さんに心からお礼を申し上げます。今日は情報セキュリティ、医療の情報化、それから、2005年の目標達成に向けての3点について述べさせていただきたい。

まず、セキュリティについては、社会の基盤として安全と信頼性は不可欠ですので、

先ほどの「国家情報セキュリティセンター」の設立を始めとして、充実した体制の整備を是非お願いしたいと思う  
(後略)

< 関連発言 質疑 (3) >

【鈴木社長】このセキュリティ問題の点はよく読んでいなくて申し訳ないのですが、ざっと見た感じは、セキュリティの本質論は省いて、非常に対処療法的なセキュリティ問題の対応かなと。それもすごく重要ですし、セキュリティに対する人材も枯渇していることも確かであると。

ただ、国家レベルに始まり、各レイヤーにおいて、セキュリティをどうするかという本質論に余り触れていないのではないかと。アメリカの国防省のようにクリアーにセキュリティに対して発言をまとめてくれとは言わないけれども、一体、国としてセキュリティ問題に対して本質的にここでは何をやるのか。ここはどの程度のことをやるセキュリティの対策なのかどうか。

一方で、例えば個人情報とセキュリティというのは非常に裏腹の関係であると。ただ、こういったインターネットに代表されるような仕組みの通信ネットワークというのは本質的に脆弱性を抱えていると。それに対して、セキュリティ政策を推進していくことは賛成ですが、ある種、対処療法に終わるのかなというふうに思えてしまう。

ブロードバンドの需要がここまで進展する国は世界的にもあまりない。一方で、セキュリティ技術もエンジニア含めてあまりないと。また、政府もアメリカの国防省がやっているような意味での明快なセキュリティに対する議論、たまたま私がそういう場にいないのでしょうけれども、そういった点で少し隣国搔痒のような印象を受ける。

以上である。

< 関連発言 質疑 (4) >

【総務大臣】山口先生に聞いた方がいいのだと思うが、山口先生、この「情報セキュリティ政策会議」というものの話が出ている。このIT戦略本部のセキュリティの中に政策なんていうことができる人が日本中探して100人いるか。私は、そんなにいるはずがないと思うぐらい、これは人がいないところだと思う。アメリカで800人、フランスで100人なんていうけれども、日本で18人と、よく18人も集めたなと思うぐらい、そんなにいないと私は思っている。だから、そういう認識でないといかんというのが1つ。

それから、役所にいるのではないかとお思いかもしれないが、役所はこの種のものでは自分のところの省のセキュリティのために、まず一番出たくない、これだけは確保しておかないといけないうたぐいの人だと思う。その点はよほど歩いて探されるか、何かよほどのことをしないとなかなか集まらないのではないかとと思うたぐいの人なので、セキュリティセンターと違って、兼務とかいろんなことをやるのでしょうけれども、この種は最も人がいないところだというのが私の認識なので、その点が1点である。

2つ目は、この種のものは今までと全然なかった部分を新しくやることになるので、これは官房長官のところ、私なんかやる行政管理局のところの枠とはまた違ったところでこれをやらないと。各省、人のものを減らして出せなんて言ったら、とてもではないけれども、出しませんから、この種は全然別扱いということを決めておかないと、予算の面もさることながら、人の面もなかなか集まりにくいのではないかと。私の感想である。基本的に、こういう人にやられるのは大賛成なのだけれども、それが2点。

【セキュリティ補佐官】セキュリティ補佐官の山口でございます。

実際のセンターを構築していくときの人材の確保の面に関しては、今、大臣からあったように、非常に難しい問題だと思っている。

ただ、政府関係の組織の中でも、まだ全体を見渡しているわけではなく、外郭団体等があるので、今までの人事のやり方ではない、創意工夫に富んだ形でこの部分の人を集めたいと。

もう一つは、やはり民間の力を使っていくという形の取り組みをしていきたいということも考えているところである。

以上である。

#### < 関連発言 質疑 (5) >

【沢田市長】3点申し上げたいところであったが、話が情報セキュリティ政策について特化しているようであるから、その点だけについて申し上げたいと思う

個人情報漏えい事故等が頻発している状況で、官民が連携して取り組みをすることが不可欠である。「国家情報セキュリティセンター」が発足するというのは大変望ましいことであって、是非、体制を強化していただければと望んでいる。

その際に、個人情報を大量に管理している自治体が安全に役割を果たすために、その枠組みの中に何らかの形で入れていただくという必要があるのではないかと考えているので、そのことを是非、御考慮を願えればということを一応申し上げたいと思う

#### < IT 戦略本部決定 >

【棚橋 IT 担当大臣】ありがとうございました。なお、先ほど鈴木本部員からお話があった、情報セキュリティのグラントデザインの確立をという話は、資料2 (1)の1ページにあるように第2次提言、第3次提言も踏まえてと考えているが、鈴木本部員からのお話も生かしながら進めてまいりたいと思う

活発な御議論をいただき、ありがとうございました。それでは「情報セキュリティに取り組む政府の役割、機能の見直しに向けて」について、この案を本部決定とさせていただきますたいと存じますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

【棚橋 IT 担当大臣】ありがとうございます。それでは、決定させていただく。この本部決定に基づき、情報セキュリティ政策を推進してまいりたいと思うので、皆様のさらなる御協力をよろしくお願い申し上げます。

< 小泉内閣総理大臣挨拶 >

【内閣総理大臣】今日はありがとうございました。いろいろ提言いただいたが、2000 年に、5 年後には世界最先端の IT 国家実現という目標を立てて、今日お話を聞いていると、その目標は達成できそうだと。しかし、まだ情報セキュリティとか、あるいは医療分野の情報の電子化は課題が多いということである。5 年というと来年であるから、まさに最先端の国家になっても、とどまることなく、ますます新しい時代に対応できるように先生方の御指導、御協力、よろしく願います。政府も、一丸となって取り組んでまいりますので、今後ともよろしく願います。

ありがとうございました。

以上